

結果の要約

1 職業

沖縄県の15歳以上就業者数(560,477人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業員」が130,629人(15歳以上就業者数の23.3%)と最も多く、次いで「事務従事者」が104,759人(同18.7%)、「専門的・技術的職業従事者」が82,665人(同14.7%)などとなっている。平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が5,958人(9.2%)増、「保安職業従事者」が687人(4.8%)増などとなっている。一方、「管理的職業従事者」が2,634人(17.1%)減、「運輸・通信従事者」が1,786人(7.1%)減などとなっている。

職業4部門別割合は、「事務・技術・管理関係職業」が35.7%と最も高く、次いで「販売・サービス関係職業」が29.4%、「生産・運輸関係職業」が27.5%、「農林漁業関係職業」が5.9%となっている。平成12年と比べると、「販売・サービス関係職業」が0.4ポイント上昇しているのに対し、「生産・運輸関係職業」、「農林漁業関係職業」がそれぞれ0.7ポイント、0.3ポイント低下している。また、「事務・技術・管理関係職業」は同率となっている。

「事務・技術・管理関係職業」	= 「専門的・技術的職業従事者」 + 「管理的職業従事者」 + 「事務従事者」
「生産・運輸関係職業」	= 「運輸・通信従事者」 + 「生産工程・労務作業員」
「販売・サービス関係職業」	= 「販売従事者」 + 「サービス職業従事者」 + 「保安職業従事者」
「農林漁業関係職業」	= 「農林漁業作業員」

2 就業時間

15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.3時間で、職業大分類別にみると、「保安職業従事者」が46.0時間と最も長く、次いで「運輸・通信従事者」が45.1時間、「管理的職業従事者」が43.8時間などとなっている。平成12年と比べると、すべての職業大分類で減少となっている。特に、「販売従事者」が1.9時間減、「サービス職業従事者」が1.6時間減となっている。

3 夫婦の労働力状態、職業

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が110,791組(夫婦数278,899組の39.7%)と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が89,314組(同32.0%)などとなっている。また、夫と妻ともに就業者である夫婦の職業をみると、夫が「生産工程・労務作業員」、妻が「事務従事者」である夫婦が9,824組(夫と妻ともに就業者である夫婦数の8.9%)と最も多く、次いで夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が7,085組(同6.4%)などとなっている。

4 従業・通学時の世帯の状況

従業・通学時の世帯の状況をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は134,068世帯(住宅に住む一般世帯483,193世帯の27.7%)となっている。一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は349,125世帯(同72.3%)で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が86,672世帯(同17.9%)、「女性のみ」の世帯が70,780世帯(同14.6%)、「幼児と女性のみ」の世帯が30,287世帯(同6.3%)となっている。

図1 沖縄県の職業（大分類）別就業者数（平成12年，17年）

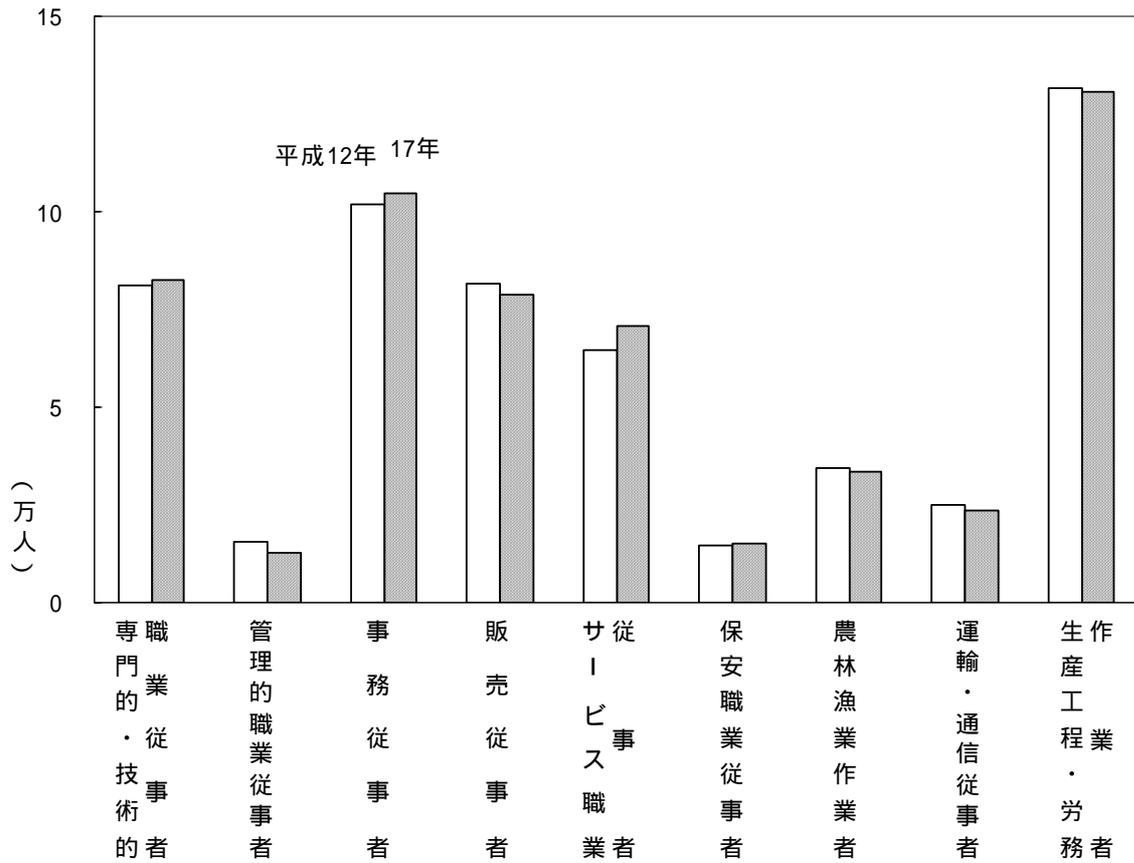


図2 沖縄県の職業（4部門）別割合の推移（昭和55年～平成17年）

